各　位

2026年8月7日

会　社　名　　日本電子材料株式会社
代　表　者　　代表取締役社長　坂田 輝久
（コード番号 6855 東証スタンダード市場）
問合せ先　　執行役員 管理部門統括部長 石本 浩久
電　　話　　０６（６４８２）２００７

2027年３月期第２四半期連結累計期間及び通期連結業績予想並びに剰余金の配当（中間配当）予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2026年５月14日に公表いたしました2027年３月期第２四半期連結累計期間及び通期連結業績予想並びに剰余金の配当（中間配当）予想を修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

１．2027年３月期第２四半期連結累計期間の業績予想の修正

2027年３月期第２四半期連結業績予想数値の修正(2026年４月１日～2026年９月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	１株当たり四半期純利益
前回発表予想（A） （2026年５月14日公表）	百万円 16,000	百万円 3,400	百万円 3,300	百万円 2,400	円 銭 163.85
今回修正予想（B）	19,400	5,400	5,300	3,600	245.78
増減額（B－A）	3,400	2,000	2,000	1,200	
増減率（%）	21.3	58.8	60.6	50.0	
（ご参考）前第２四半期実績 （2026年３月期第２四半期）	12,322	2,657	2,448	1,698	134.39

修正の理由

2027年３月期第２四半期連結累計期間の売上面につきましては、メモリー向けプローブカード需要の急拡大に対し、生産能力拡大に向けて継続的に進めてきた先行投資が奏功し、生産量が着実に拡大したこと、また、海外向け販売が堅調に推移する中、足元の為替相場が想定より円安方向で推移していることから、当初予想を大きく上回る見通しとなりました。

利益面につきましても、高付加価値製品を中心とした売上高の増加により、国内工場の高い稼働率が継続する見通しであることから、当初予想を大きく上回る見通しとなりました。

２．通期連結業績予想の修正

2027年３月期通期連結業績予想数値の修正(2026年４月１日～2027年３月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （2026年５月14日公表）	百万円 33,000	百万円 7,450	百万円 7,300	百万円 5,500	円 銭 375.49
今回修正予想（B）	36,400	9,450	9,300	6,700	457.42
増減額（B－A）	3,400	2,000	2,000	1,200	
増減率（%）	10.3	26.8	27.4	21.8	
（ご参考）前期実績 （2026年３月期）	29,366	7,249	7,177	5,451	425.98

修正の理由

下期（2026年10月１日～2027年３月31日）のプローブカード需要につきましても、引き続き堅調に推移するものと見込んでおりますが、需要動向と不安定な為替相場を踏まえて、現時点における通期連結業績予想につきましては、下期の予想を公表時の想定のまま据え置き、2027年３月期第２四半期連結累計期間の上方修正分のみを織り込むことといたしました。

注）なお、2026年７月28日に発生した令和８年熊本地震につきましては、幸い人的被害はありませんでした。また、当社グループ事業所の建物・設備に大きな損害は確認されておらず、現時点において業績への影響は限定的であると判断しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

３．剰余金の配当予想の修正

	年間配当金（円）		
	第２四半期末（中間）	期末	年間
前回予想（2026 年５月 14 日）	40 円	40 円	80 円
今回修正予想	60 円	40 円	100 円
当期実績	―	―	―
（ご参考） 前期実績（2026 年３月期）	30 円	50 円	80 円

修正の理由

当社は、株主の皆様に対する「安定的な利益還元」を重要な経営方針の一つとしています。2024-2026 年度中期経営計画においては、設備投資と研究開発を中心に「将来に向けた成長投資」とのバランスを取りながら、株主の皆様へ安定的・継続的かつ利益に見合った配当を実施する方針です。

2027 年３月期の第２四半期末の配当（中間配当）予想につきましては、上記の業績予想の修正を踏まえ、当初予想の 40 円から 20 円増額の 60 円に修正いたします。

（注）上記の配当予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の配当額は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

以　上